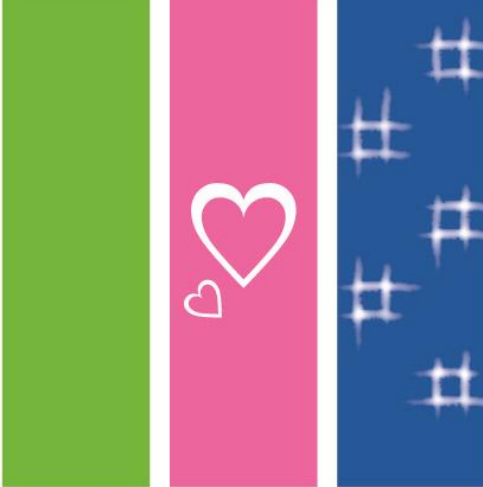


# 新型コロナウイルス感染症 緊急対策 《第18弾》

令和4年11月2日  
筑後市



# 本市の新型コロナウイルス感染症緊急対策事業



## ■第1弾～第18弾まで123事業、総額 24億2,945万円を予算化

新型コロナウイルス感染症拡大により、困っている「市民・事業者」に必要な支援を速やかに実施します。

令和2年度	1,394,864千円	[第1弾]～[第8弾]
令和3年度	421,387千円	[第9弾]～[第14弾]
令和4年5月	179,411千円	[第15弾] ※5月補正分が162,243千円、当初予算対応分が17,168千円
令和4年8月	173,465千円	[第16弾]
令和4年9月	43,498千円	[第17弾]
<b>令和4年11月</b>	<b>216,827千円</b>	<b>[第18弾]</b>

# 新型コロナウイルス感染症緊急対策 第18弾



## 3款(民生費)

番号	名称(仮称)	対象	内容	事業費	備考(担当)
1	  生活応援商品券配布事業	全市民	<p>原油価格や物価高騰により、生活に影響を受けている全市民に対し、市内の飲食店や商店等で使える一人3,000円の商品券を配布し、生活を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予算額 1億6,857万円               <ul style="list-style-type: none"> <li>委託料 1億5,724万円</li> <li>郵便料 1,044万円</li> <li>事務費等 89万円</li> </ul> </li> <li>※委託料 49,600人を積算の基礎とした商品券額面相当額その他、使用した商品券の換金業務などに係る経費が含まれます。</li> <li>・対象 令和4年11月1日時点で筑後市に住民登録があるすべての市民。(参考 9月末:49,403人)</li> </ul>	1億6,857万円	【独自事業】  (商工観光課)

番号は「新型コロナウイルス感染症緊急対策の概要(第15弾～第18弾)」の番号と符合します。

# 新型コロナウイルス感染症緊急対策 第18弾


## 6款(農林水産業費)

番号	名称(仮称)	対象	内容	事業費	備考(担当)
2	  肥料価格高騰対策事業	国へ補助金申請する取組実施者	肥料価格高騰の影響を受ける農業者に対して、国、県の補助に加え肥料代を助成し、事業継続と安定した農業経営につなげます。  ・予算額 補助金 3,100万円 県の価格高騰額の試算や、国が示している計算式に基づき算出しています。 上記に基づく秋肥料価格高騰額の見込み 1億1,468万円 市上乗せ補助金額(15%) 秋用肥料分 1,720万円 春用肥料分 1,409万円 合計 3,129万円≒3,100万円  ※秋用肥料と春用肥料の割合は、秋用55%、春用45%と見込んでいます。 ※令和4年6月から令和5年3月までに購入・注文した肥料代が対象。	3,100万円	【独自事業】   (農政課)

番号は「新型コロナウイルス感染症緊急対策の概要（第15弾～第18弾）」の番号と符合します。

# 新型コロナウイルス感染症緊急対策 第18弾



## 10款(教育費)

番号	名称(仮称)	対象	内容	事業費	備考(担当)
3	 修学旅行キャンセル料等支援事業	児童生徒の保護者	新型コロナウイルス感染症対策等のために学校が修学旅行を中止又は延期した場合などにキャンセル料等の費用を補助します。  ・予算額 補助金 363万円 小学校 110人×7,500円=82万円 中学校 108人×26,000円=281万円  ※予算額は、上記人数で50%のキャンセル料負担が生じた場合を想定した額です	363万円	【独自事業】  (学校教育課)

番号は「新型コロナウイルス感染症緊急対策の概要(第15弾～第18弾)」の番号と符合します。

# 新型コロナウイルス感染症緊急対策 第18弾

## 10款(教育費)

番号	名称(仮称)	対象	内容	事業費	備考(担当)
4	  就学援助対象者への特別給付金(第3弾)	就学援助対象者	新型コロナウイルス感染拡大の長期化により、経済的に厳しい状況が続いている就学援助対象世帯に対し、特別給付金を支給します。  ・予算額 1,362万円 特別給付金 1,352万円 事務費 10万円  ・内訳 小学生1人あたり 1万5千円×445人=667万円 中学生1人あたり 2万5千円×274人=685万円	1,362万円	【独自事業】  (学校教育課)

番号は「新型コロナウイルス感染症緊急対策の概要(第15弾～第18弾)」の番号と符合します。

# 緊急対策事業の財源について

- 国から交付される新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用します。

## 1. 地方創生臨時交付金(市の独自事業分)

- ・令和3年度までの事業に活用した配分額は11億1,561万5千円  
(1次・2次分:6億4,223万4千円、3次分:2億1,823万3千円、事業者支援分3,994万4千円、  
令和3年度補正予算分2億1,520万4千円)
- ・令和2年度の緊急対策事業(第1弾から第8弾)の財源として、1次・2次分の6億4,223万4千円を活用しました。
- ・令和3年度の緊急対策事業(第9弾から第14弾)の財源として、3次分と事業者支援分、国の令和3年度補正予算分の一部、合わせて2億9,025万5千円を活用しました。
- ・令和4年度の緊急対策事業(第15弾以降)は、国の令和3年度補正予算分の残り、1億8,312万6千円と国の令和3年度補正財源及び令和4年度予備費を活用して、追加交付された1億7,755万5千円、電気・ガス・食料品価格高騰分1億1,601万4千円を活用します。